

コンセッション制度の利活用を通じた 成長戦略の加速

(説明資料)

2014年5月19日
フォローアップ分科会（立地競争力等）
主査 竹中平蔵

コンセッション（運営権）方式による官業の民間開放の加速

意義	<ul style="list-style-type: none">● 建設業を含む企業（地域企業含む）や投資家にとっての新規ビジネスのチャンスであり、ノウハウを積むことでインフラ輸出の加速にもつながる。● 民間のアセットマネジメントノウハウが公共インフラに導入され、今後巨額の財源が必要とされる改築更新の効率化につながる。
数値目標	<ul style="list-style-type: none">● 向こう3年間を「集中強化期間」とし、日本再興戦略で政府が掲げている数値目標である2～3兆円の運営権への投資を、この間に前倒しで実現させる。● 集中強化期間中に、少なくとも、空港（6件）、上水道（6件）、下水道（6件）、有料道路（1件）の案件（この4分野を重点分野とする）を実現させることを目標とする。
制度基盤整備	<ul style="list-style-type: none">● 運営権を取得した民間企業に公務員派遣する法的根拠の整備（内閣府・公務員制度所管省庁において次期通常国会までに）。● 期中の更新投資などの運営権の会計・税務上の課題の解決（内閣府・重点分野所管省庁において平成27年度税制までに）。● 運営権事業に移行することで生じる法人課税によって地域からの資金が流出する問題の解決（総務省において）。
制度活用 インセンティブ設定	<ul style="list-style-type: none">● 地方公共団体が運営権事業を実施する準備事業の費用補助の仕組みと、この地方負担分に地方財政措置を行う仕組みの措置（内閣府・重点分野所管省庁・総務省において平成27年度予算で）。
地域企業等参入支援	<ul style="list-style-type: none">● 官民連携インフラファンドによる地域企業やインフラファンドのPPP/PFI事業参入支援措置の実施（内閣府において）。
施策フォローアップ・ 推進体制強化	<ul style="list-style-type: none">● 重点分野の所管省庁での法務や会計などの民間専門人材の活用促進。● 政策推進の司令塔である内閣府の抜本的体制強化。● 経済財政諮問会議ないしは産業競争力会議によるフォローアップの実施。